

会 議 録

会議名 (審議会等名)		第2回ふじのくに未来のエネルギー推進会議		
事務局 (担当課)		静岡県経済産業部産業革新局エネルギー政策課		
開催日時		令和3年12月22日(水) 午前10時～午前11時30分		
開催場所		静岡県産業振興会館 第2会議室		
出席者	委員	9人(別紙名簿のとおり)		
	事務局	5人(経済産業部長、エネルギー政策課長ほか)		
公開の可否		<input checked="" type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可 <input type="checkbox"/> 一部不可	傍聴者数	0名
会議次第		1 開 会 2 紹 介 新任委員紹介 中部電力(株)常務執行役員静岡支店長 佐々木 敏春様 3 議 事 次期「ふじのくにエネルギー総合戦略」(中間案)について 4 自由討論 5 閉 会		

審 議 経 過

主な内容は次のとおり。(○は委員の発言、●は事務局の発言)

1 開 会

2 紹 介

新任委員紹介 中部電力(株)常務執行役員静岡支店長 佐々木敏春様

～省略～

3 議 事

(1) 次期「ふじのくにエネルギー総合戦略」(中間案)について

資料1 戦略検討作業の進捗状況

資料2 作業部会検討状況

資料3 (作業部会説明用) 成果指標等の考え方

参考資料 作業部会説明資料(大日本コンサルタント)

(2) 意見交換

○福原) 作業部会は、県内企業を中心に支援団体・政令市の14名の委員で構成され、現場の意見の反映を目的として開催している。

第一回の作業部会では、再エネ導入拡大の方策としてゼロ円ソーラーが有効との意見のほか、EVを「動く蓄電池」として活用し、再エネの調整力とすることが有効ではないか。まずは官公庁が率先して再エネ導入やEV導入を進めるべきという意見があった。

また、2050年に向けて脱炭素ではなく低炭素から始めるべきではないか、例えばコージェネシステムの活用など、エネルギーの高度利用を進めてはどうかという意見があった。

中小企業では二酸化炭素の削減の取り組み方がわからない企業もあるため、省エネ事例の共有などの後押しが必要という意見もあった。

第二回の作業部会では、再生可能エネルギーの導入拡大において、家庭や事業所の屋根への太陽光発電の導入や作った電気は自宅で使う、電力の自家消費の推進を図るべき。脱炭素化に合わせた産業の振興ではEV普及のための充電設備の充実、中小企業の脱炭素化を支援する仕組みの必要性がある。また温室効果ガスの吸収源対策と産業振興のメタネーション技術の社会実証に向けた取り組みを推進すべきではない。省エネ産業の振興には行政が率先して普及啓発を実践するべきであるといった意見があった。

そのうえで、本日の会議の意見を踏まえた戦略について、第三回の作業

部会で議論したい。

○中井) 計画を推進し、進捗把握できるようにしてほしい。県内企業・大学との連携について、県内だけで完結しない技術革新も含むので、県外も含めて考えてはどうか。

○井上) 脱炭素の流れが企業にプレッシャーとなっている。情報を得られない中小企業等に対し、商工会議所や金融機関とも連携して周知に取り組みたい。企業から再エネ電気に切り替えたいという相談が多くなりつつある。静岡県再エネ促進利用事業で再エネの小売電気事業者一覧がある。これを活用しつつ、再エネ導入の機運を高めてはどうか。相談の背景は、取引先から脱炭素の雰囲気を感じ取り、商取引維持のためにやる人が多い。

○加藤) 計画の取組は県民一体となって取り組まなければいけないことと認識しており、方向性としては分散型の地産エネルギーの導入を推進していくべきで、海外の動向に左右されないエネルギー政策としたほうが良い。再エネ導入を伸ばすためには県民の理解を得る必要があるが、県民負担を掛けずに進めていかなければいけないことが課題。また、本県の地理的・産業構造的な優位性を活かした水素技術の活用アプローチも長期的な視点からは必要。

○佐々木) 第5章の具体的取組の方向性、「電力の自家消費の推進」について、家庭部門は電化のしやすい部門と言われており、とりわけ給湯の電化は取組が容易なため、エネファームのみならず、エコキュートなどの導入も夜間から昼間への電力シフトを担う点について触れてほしい。

C02吸収源対策における産業促進の観点から、カーボンリサイクル(メタネーション含む)などの施策について触れてほしい。

○山本) 脱炭素(=持続可能な社会)について、エネルギーコストやエネルギーの安定供給の視点として、費用対効果や雇用・経済への影響、そして影響の緩和策について触れておく必要がある。これはEVを例とすれば、EV化が進行すれば全国30万人、県内1万人以上のガソリンスタンドの従業員は不要になり、その影響の緩和策も考える必要がある。

再エネによる分散型電源で利益があるのは投資家側であり、地元には利益が還元されていないため、その点を考える必要がある。

また水素のメタネーションについて、工場や発電所由来のメタネーションではC02ネットゼロにならない。

水素社会の需要について、現在FCVのみ挙げられているが、一番必要とされるのは産業界、例えば製鉄所では年間500万トンの水素を必要としており、これを水電解で作ろうとすると電気だけで3千億kWh(日本の年間電

力需要の1/3) 必要となる。こうした大きな視点がなければ、脱炭素の道を誤ってしまうことになる。

○齋藤) 目標について、太陽熱等の熱利用が進んでいない原因分析が今後の太陽熱利用促進には必要ではないか。静岡の4地域の特徴を踏まえた取組の優先順位をどうするか、取組が現状の推進体制のもと、どのように進めていくかを考えることが重要である。

●事務局) 熱エネルギーについて、太陽熱の効率は良いものの、メーカーに聞くと太陽熱について顧客の感度が低いと感じているとのこと。

県の現状を踏まえれば、今後メガソーラー導入や洋上風力は困難である。中小水力やバイオマスは統計的に設備規模が小さく、また導入には時間がかかってしまう。消去法で太陽光が残るため、太陽光に焦点を当てているのが現状である。推進体制について、カーボンニュートラル対策について、難波副知事直轄で取り組んでいるところ。地域的な特性については、十分に検討できていないのが現状である。

4 自由討論

○福原) カーボンリサイクルのメタネーションを挙げた理由として、既存の産業界の排ガスをメタンに変える点について、経産省で技術開発を行っているところ。この中で合成ガスをつくらうとしており、これをメタネーションとして導入しようと考えている。

○山本) CO₂を固定化できるのであればカーボンニュートラルが成り立つ話と思う。水素を作るため、県内産業へどのように反映していくのかを心配している。経済と環境の好循環について、欧州でこれを言っているのは日本と比べ桁違いの資金投入を行っているためであり、この点が課題と感じている。

○中井) 県が持つ協議会や委員会について、エネルギー推進の横連携をするために、これを整理してはどうか。

○齋藤) 新華社通信などの中国の記事を読むと、メガソーラーの導入が盛んとあるが、日本ではこのように進められない。こうした事情を県民がしっかりと理解し、そのうえで何に取り組めるのかという議論を各消費者が行うことがとても大事である。時間がかかるため、教育的視点を含め、長期的に取り組まないといけない。

○福原) 環境教育は、国からの指導もなく、各大学にゆだねられているのが現状である。さりとて、これは継続していかないといけない。

メガソーラーや洋上風力ができないとの県の説明について、同感である。他国では国の強力な主導のもとやっているのが現状であり、我が国にお

いては地域の意見も反映しながら導入を図る実情を踏まえると困難だというのが肌感覚としてある。

○加藤) 現在静岡大学でカーボンニュートラルワーキンググループに参加しており、教育に関する話し合いが始まったところ。静岡大学の教育だけでは限界があることを踏まえ、全国の大学でカーボンニュートラルワーキンググループのネットワークが形成されるなど、大学ではこうした全国的な動きも進んでいる。

○佐々木) この計画の実効性を高めるには、汗をかく覚悟を持つことが一番重要であり、これにはエネルギーの需要サイドの真剣度がなければ達成できない。つまり中小企業や家庭など、ある意味それほどコストを掛けられない方々に導入を推進していく必要がある。企業としても省エネを軸に取組を推進していきたい。汗かきの本気度が伝わるような働きかけが重要なので、本計画は、長期的な取組の実行に向けて、計画に同調する事業者として汗をかくのが我々に課されたミッションだと思う。

○福原) 事前に意見を聞くやり方は非常に効率がいいと思う。引き続き進めてほしい。

以 上